

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	20,419,697	20,521,221	実質収支比率	5.6	6.1						
市町村名	鉾田市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	19,050,809	19,547,114	經常収支比率	80.9	84.8						
				首都	×	歳入歳出差引	1,368,888	974,107	(※1)	(89.3)	(91.1)						
人口	22年国調(人)	50,156	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	611,934	202,962	標準財政規模	13,598,078	12,616,957						
	17年国調(人)	51,054		中部	×	実質収支	756,954	771,145	財政力指数	0.47	0.49						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	51,011	第1次	山振	×	単年度収支	-14,191	33,333	公債費負担比率	13.7	14.3						
	22.03.31(人)	51,463		低開発	×	積立金	407,076	457,572	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	208.18	第2次	第2次	過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	241			17年国調	8,736	9,041	低開発	×	-	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	16,810	第3次	第3次	指数表選定	○	積立金取崩し額	392,885	490,905	実質公債費比率	12.5	13.4						
	17年国調			5,829	6,441	指数表選定	○	実質単年度収支	4,316,702	4,569,860	将来負担比率	86.2	118.2				
職員状況				12年国調	11,552	標準財政需要額	9,959,149	9,480,184	資金不足比率(※3)								
職員状況				12年国調	42,6	標準税収入額等	5,482,085	5,822,122									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,108,499	19,841,307	うち公的資金	15,508,071	15,226,633				
	市区町村長	1	7,450	一般職員	335	1,053,240	3,144	債務負担行為(支出予定額)	63,357	19,402	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,710	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	476,550	475,110	積立金	2,557,397	2,150,321				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	32	104,960	3,280	財政調整基金	809,471	707,214	現在高	5,478,083	3,886,939				
	教育長	1	5,360	教育公務員	19	55,708	2,932	減債基金	-	-	其他特定目的基金	-	-				
	議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	積立金	-	-	-	-	-				
	議会副議長	1	2,500	合計	354	1,108,948	3,133	現在高	-	-	-	-	-				
	議会議員	24	2,400	ラสบayレス指数	-	-	95.7	-	-	-	-	-	-				

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,660,699	22.8	4,660,699	37.5	普通税	4,609,687	98.9	-	議会費	146,685	0.8	-	146,685			
地方譲与税	325,696	1.6	325,696	2.6	法定普通税	4,609,687	98.9	-	総務費	3,588,472	18.8	25,548	3,325,162			
利子割交付金	13,922	0.1	13,922	0.1	市町村民税	1,901,960	40.8	-	民生費	5,629,289	29.5	7,947	2,861,918			
配当割交付金	6,312	0.0	6,312	0.1	個人均等割	65,513	1.4	-	衛生費	2,087,709	11.0	200,009	1,814,733			
株式等譲渡所得割交付金	2,403	0.0	2,403	0.0	所得割	1,640,598	35.2	-	労働費	431,433	2.3	-	432,902			
地方消費税交付金	388,937	1.9	388,937	3.1	法人均等割	70,903	1.5	-	農林水産業費	506,325	2.7	72,477	400,165			
ゴルフ場利用税交付金	43,388	0.2	43,388	0.3	法人税割	124,946	2.7	-	商工費	96,676	0.5	-	47,509			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,251,381	48.3	-	土木費	1,130,699	5.9	767,473	612,113			
自動車取得税交付金	70,997	0.3	70,997	0.6	うち純固定資産税	2,250,633	48.3	-	消防費	972,064	5.1	32,144	942,614			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,860	2.4	-	教育費	2,274,214	11.9	814,658	1,564,867			
地方特例交付金	81,625	0.4	81,625	0.7	市町村たばこ税	346,486	7.4	-	災害復旧費	22,270	0.1	-	17,596			
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,129	0.2	40,129	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,164,973	11.4	-	2,141,039			
減収補填特例交付金	41,496	0.2	41,496	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	7,255,592	35.5	6,832,673	54.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	6,832,673	33.5	6,832,673	54.9	目的税	51,012	1.1	-	歳出合計	19,050,809	100.0	1,935,642	14,307,303			
特別交付税	422,919	2.1	-	-	法定目的税	51,012	1.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	12,849,571	62.9	12,426,652	99.9	入湯税	51,012	1.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	6,469	0.0	6,469	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,562,837	44.9	6,094,261	6,090,914	44.4		
分担金・負担金	185,838	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,203,521	16.8	3,038,381	3,035,765	22.1		
使用料	84,609	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,915,563	10.1	1,797,854	-	-		
手数料	65,137	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,194,345	16.8	914,843	914,112	6.7		
国庫支出金	2,464,525	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,164,971	11.4	2,141,037	2,141,037	15.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,660,699	100.0	-	内元利償還金	2,164,971	11.4	2,141,037	2,141,037	15.6		
都道府県支出金	1,280,177	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	27,436	0.1	1,990	0.0	合計	95.0	80.8	95.5	87.0	その他の経費	8,530,060	44.8	7,427,408	5,010,267	36.5	
寄附金	825	0.0	-	-	徴収率(%)	96.0	88.6	95.9	89.6	物件費	2,149,164	11.3	1,650,872	1,600,278	11.7	
繰入金	75,914	0.4	-	-	市町村民税	93.4	81.6	94.5	83.2	維持補修費	130,241	0.7	117,632	111,138	0.8	
繰越金	974,107	4.8	-	-	純固定資産税	93.4	81.6	94.5	83.2	補助費等	2,141,914	11.2	1,971,490	1,899,657	13.8	
諸収入	300,389	1.5	2,435	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	991,655	5.2	991,444	991,444	7.2
地方債	2,104,700	10.3	-	-	合計	2,523,950	53.9	249,436	53.9	繰出金	1,858,494	9.8	1,555,951	1,396,501	10.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	665,456	13.2	143,215	13.2	積立金	2,142,447	11.2	2,128,770	-	-	
うち臨時財政対策債	1,283,200	6.3	-	-	下水道	216,637	4.3	11,725	4.3	投資・出資金・貸付金	107,800	0.6	2,693	2,693	0.0	
歳入合計	20,419,697	100.0	12,437,546	100.0	工業用水道	-	-	25,005	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					交通	-	-	80	0.0	投資的経費計	1,957,912	10.3	785,634	-	-	
					国民健康保険	609,808	12.4	180	12.4	うち人件費	69,944	0.4	69,944	-	-	
					その他	1,032,049	21.7	180	21.7	普通建設事業費	1,935,642	10.2	768,038	-	-	
										うち補助	597,226	3.1	42,553	-	-	
										うち単独	1,289,018	6.8	695,187	-	-	
										災害復旧事業費	22,270	0.1	17,596	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	19,050,809	100.0	14,307,303	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県熊田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

公債負債の状況（千円・%）

将来負債の状況（千円・%）

健全化判断比率

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県銚田市

人口	51,011人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	208.18 km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	20,419.697 千円	実質公債費比率	12.5%
総収入	19,050,809 千円	将来負担比率	86.2%
総支出	756,954 千円		
実収支	13,598,078 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	20,108,499 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高			

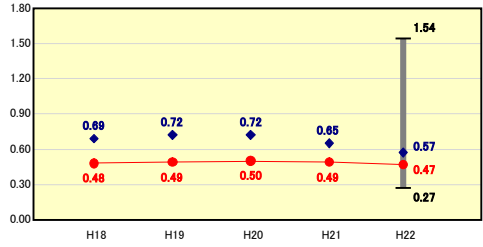
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 29/49 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

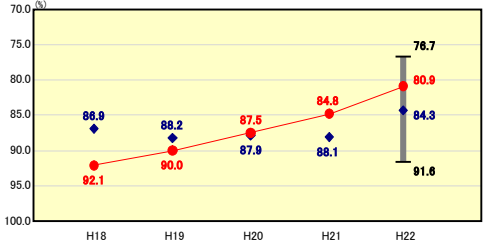


財政力指数の分析欄
 市内に主だった企業がなく、第一次産業就業者が3割超を占めていることから、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化、収税の徴収率の向上に努めるとともに、自主財源の確保を図るため企業等の誘致を推進する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 9/49 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

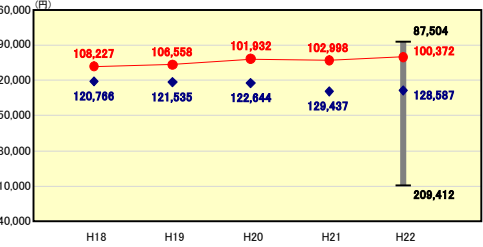


経常収支比率の分析欄
 人件費及び物件費等の抑制によりH18年度～H22年度まで右肩上がりに改善しており、H22年度においては類似団体平均値を3.4ポイント下回っている。しかし、今後は社会保障等扶助費の増や合併特例債事業の本格化に伴う公債費の増、さらには、特別会計及び公営企業に対する繰入金等の増が見込まれることから、全会計において財政運営の健全化を図り、現在の水準を維持するよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,372円]

類似団体内順位 6/49 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

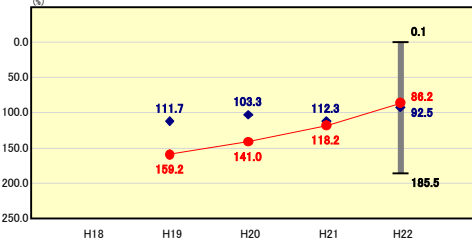


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく下回り、前年度と比較して2,626円減少している。要因としては、H21年度は国の経済対策臨時交付金を活用した事業の実施に伴い物件費が一時的に増加したことによるものである。今後についても、新規採用者の抑制による人件費の削減、事務事業の見直しによる物件費の削減など行政改革に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [86.2%]

類似団体内順位 20/49 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

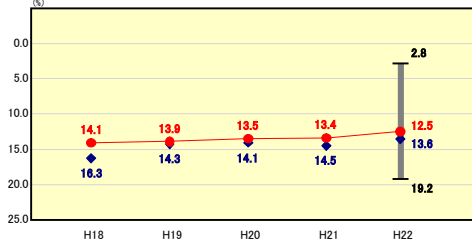


将来負担比率の分析欄
 前年度より32ポイント改善され、類似団体平均を6.3ポイント下回った。主な要因としては、前年度に比し、標準財政規模及び充当可能基金の増が挙げられる。しかし、今後は公共下水道事業及び農業集落排水事業の進展により一般会計からの公営企業債等繰入見込額が増加傾向にあることから、一般会計だけでなく特別会計を含め、より一層の財政健全化に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 20/49 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

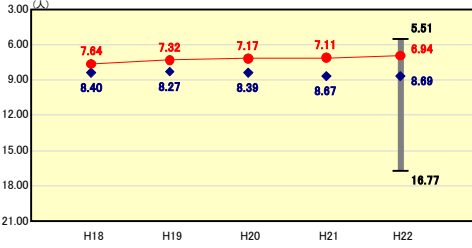


実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.9ポイント改善され、類似団体平均を1.1ポイント下回った。主な要因としては、前年度に比し、標準財政規模が増大し、合併特例債や臨時財政対策債など基準財政需要額算入率の高い有利な起債に特化したことに伴い公債費に対する基準財政需要額算入額が増加したことによる。なお、今後は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の進展により借入額の増加や元金償還が始まることにより公営企業債に対する元利償還金繰入額が増加傾向にあることから、一般会計だけでなく特別会計を含め、より一層の財政健全化に努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.94人]

類似団体内順位 11/49 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

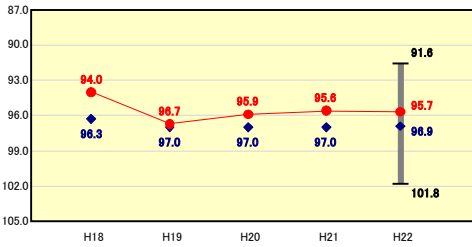


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく新規採用者の抑止により人員削減に努めた結果、類似団体平均値を1.75人下回っている。今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 16/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数に関しては、前年度より0.1ポイント増加しているが、類似団体平均値を1.2ポイント下回っている。このことは数年度にわたり人件費の削減を行ってきた結果であり、引き続き定員適正化と給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

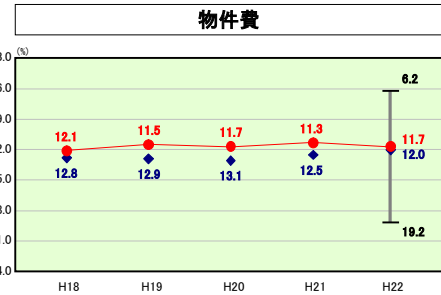
茨城県銚田市

経常収支比率の分析

人口	51,011	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	208.18	km ²	実収支	-	%
人口密度	240.1	人/km ²	実収支	12.5	%
総人口	19,050,809	千円	実収支	86.2	%
総収入	756,954	千円	市町村		
総支出	13,598,078	千円	年		
財政規模	20,108,499	千円	度		
現在高			毎		

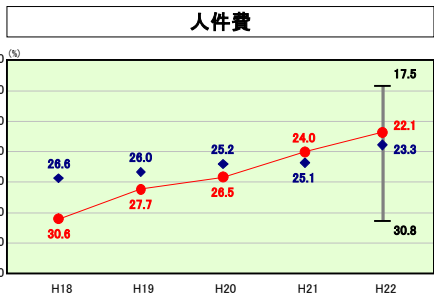
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



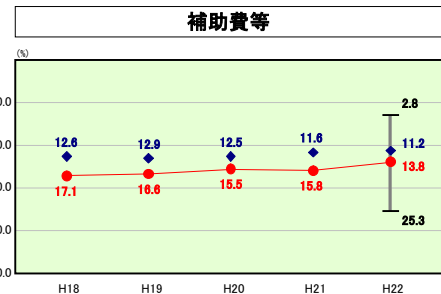
類似団体内順位 22/49 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
前年度と比較して0.4ポイント増加し、類似団体平均値より0.3ポイント下回った。物件費については、予算において特配分方式を導入していることにより効果が表れていたが、年々削減するのは厳しくなってきたため、より内容を精査することにより改善に努めていく。



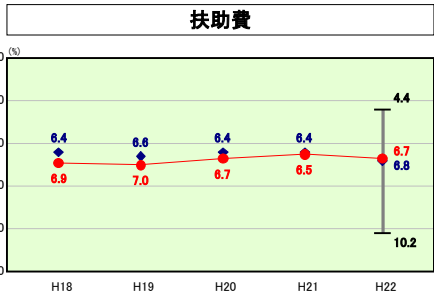
類似団体内順位 18/49 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
前年度と比較して1.9ポイント減少し、類似団体平均値より1.2ポイント下回った。引き続き定年退職に伴う補充や、新規採用者の抑制等により、職員削減を実施していくことで、人件費の抑制に努めていく。



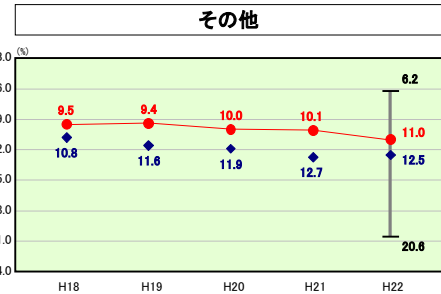
類似団体内順位 33/49 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
前年度と比較して2.0ポイント減少し、類似団体平均値より2.6ポイント下回った。補助費等については、引き続き一部事務組合への負担金をはじめ、水道事業会計補助金等を見直し、歳出の抑制に努めていく。



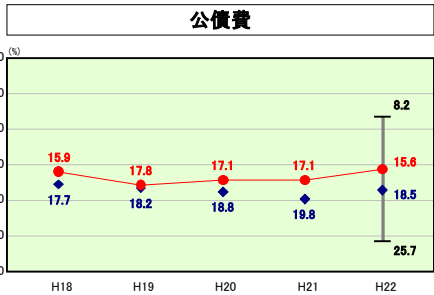
類似団体内順位 25/49 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
前年度と比較して0.2ポイント増加し、類似団体平均値より0.1ポイント下回った。扶助費については、社会保障に係る経費など今後も増加していくことが予測され、特に生活保護費については社会情勢の変化に伴い増加が見込まれることから、資格審査や給付の適正化等により、上昇傾向に歯止めをかけることができるように努めていく。



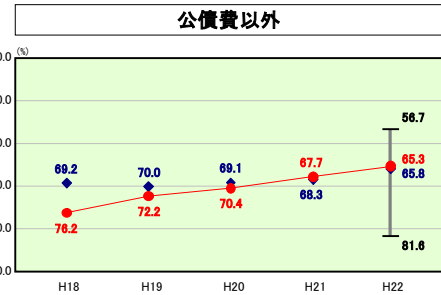
類似団体内順位 15/49 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
前年度と比較して0.9ポイント増加し、類似団体平均値より1.5ポイント下回った。前年度より増加した理由としては、特別会計への繰出金であり、国民健康保険特別会計への繰出金の増や公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業への繰出金の増が要因である。独立採算の原則に立ち、給付の適正化や事業の見直しを図るなど、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 12/49 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
前年度と比較して1.5ポイント減少し、類似団体平均値より2.9ポイント下回った。今後は合併特例事業の本格化によって比率の上昇が懸念されている。そのため、事業の選択と集中を図り、真に市民が必要としている事業を優先することで抑制に努めていく。



類似団体内順位 15/49 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

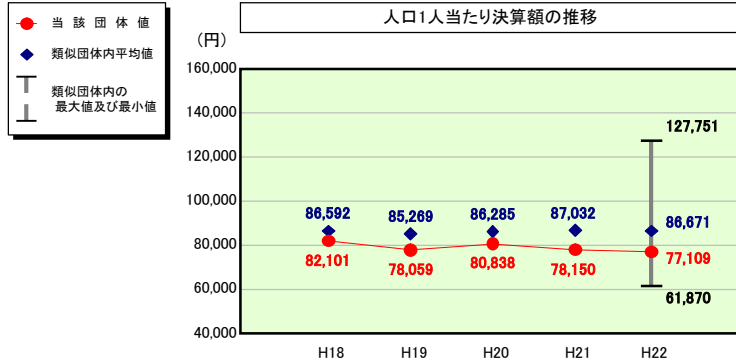
公債費以外の分析欄
前年度と比較し、2.4ポイント減少し、類似団体平均値より0.5ポイント下回った。前年度から減少した要因としては、新規採用者の抑制等による人件費の削減や定額給付金の減による補助費の抑制が挙げられる。今後についても、引き続き抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県銚田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



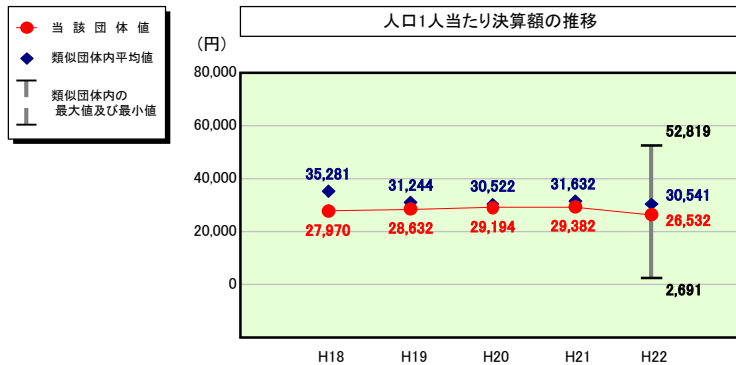
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,203,521	62,801	76,871	▲ 18.3
賃金 (物件費)	110,647	2,169	5,661	▲ 61.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	730,546	14,321	8,256	▲ 73.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29,998	588	824	▲ 28.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	221,551	4,343	2,741	▲ 58.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,944	1,371	1,533	▲ 10.6
▲退職金	▲ 432,797	▲ 8,484	▲ 9,215	▲ 7.9
合計	3,933,410	77,109	86,671	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.94	8.69	▲ 1.75
ラスパイレース指数	95.7	96.9	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

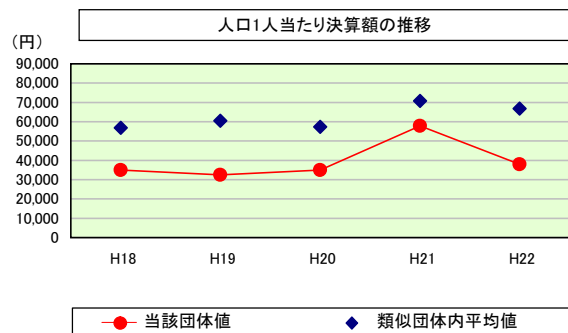


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,154,971	42,245	55,977	▲ 24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	65	81	▲ 19.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	464,402	9,104	16,332	▲ 44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,688	1,209	4,129	▲ 70.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 23,934	▲ 469	▲ 3,411	▲ 86.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,307,031	▲ 25,623	▲ 44,838	▲ 42.9
合計	1,353,429	26,532	30,541	▲ 13.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

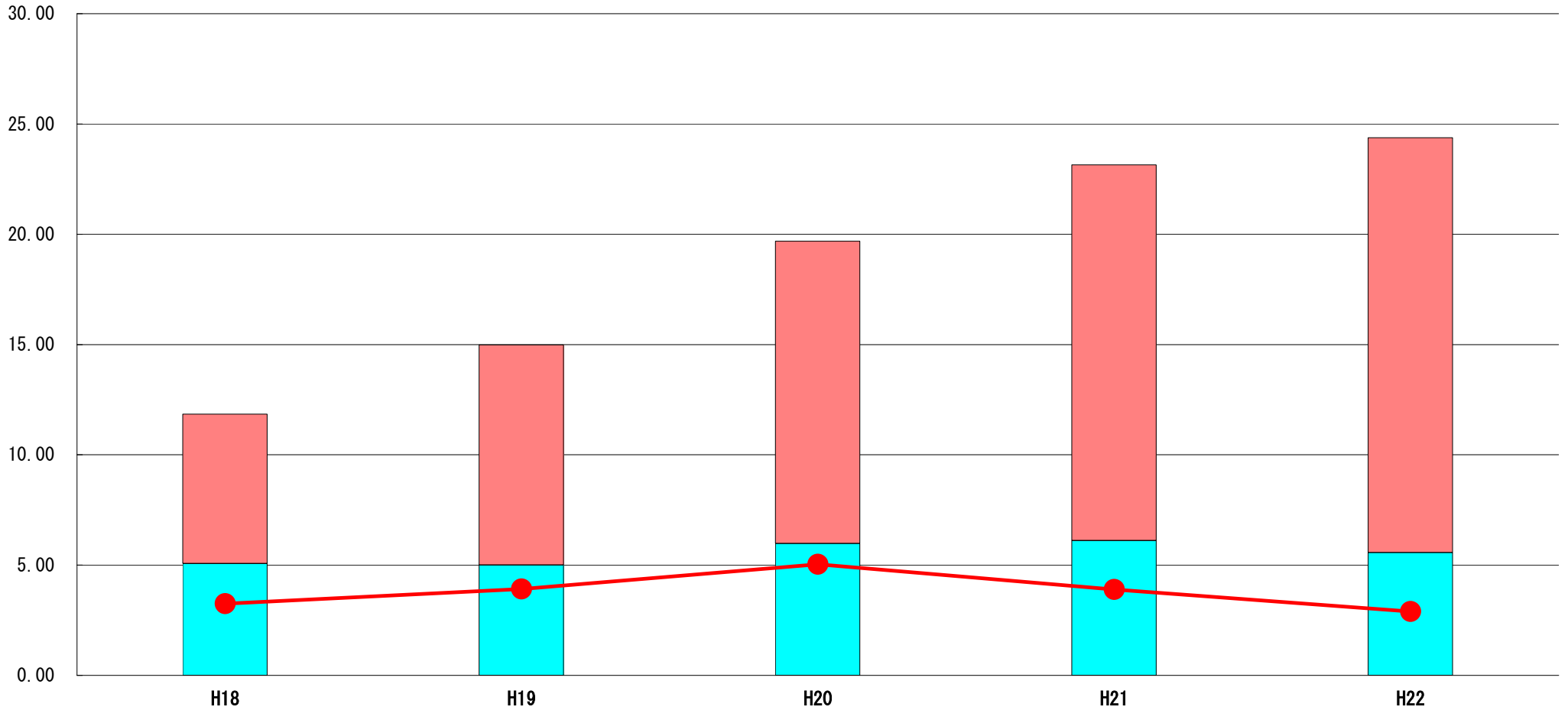
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,830,387	34,982	▲ 9.7	56,780	▲ 0.4	▲ 9.3
うち単独分	1,371,652	26,215	0.9	34,392	▲ 7.4	8.3
H19	1,690,090	32,452	▲ 7.2	60,510	6.6	▲ 13.8
うち単独分	1,230,091	23,620	▲ 9.9	33,757	▲ 1.8	▲ 8.1
H20	1,812,555	35,025	7.9	57,376	▲ 5.2	13.1
うち単独分	1,527,499	29,516	25.0	32,650	▲ 3.3	28.3
H21	2,978,409	57,875	65.2	70,789	23.4	41.8
うち単独分	2,031,019	39,466	33.7	40,880	25.2	8.5
H22	1,935,642	37,946	▲ 34.4	66,876	▲ 5.5	▲ 28.9
うち単独分	1,289,018	25,269	▲ 36.0	36,310	▲ 11.2	▲ 24.8
過去5年間平均	2,049,417	39,656	4.4	62,466	3.8	0.6
うち単独分	1,489,856	28,817	2.7	35,598	0.3	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県銚田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.77	9.98	13.71	17.04	18.81
 実質収支額		5.07	5.00	5.98	6.11	5.57
 実質単年度収支		3.25	3.92	5.03	3.89	2.89

分析欄

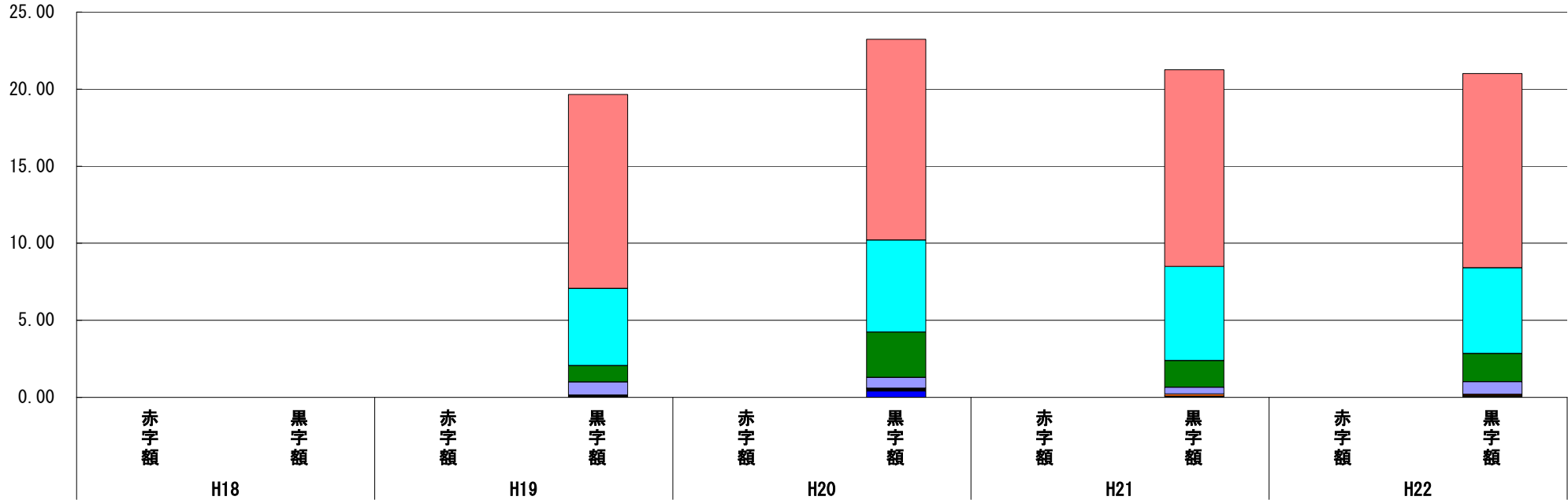
財政調整基金については、今後予定されている統合小学校建設やごみ処理施設の更新等の大規模な財政需要に備えるため、積み増しをしてきた結果である。
 実質収支比率に関しては、今後についても5%程度で推移できるよう、規律ある財政運営に努める。
 実質単年度収支に関しては、事務事業の見直しを徹底的に行うことにより、今後も財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県銚田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.59	13.02	12.76	12.60
一般会計		-	5.00	5.98	6.11	5.57
国民健康保険特別会計		-	1.06	2.94	1.72	1.83
介護保険特別会計保険事業勘定		-	0.86	0.70	0.45	0.81
農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.02	0.15	0.08
公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.04	0.02	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.01	0.03
介護保険特別会計サービス事業勘定		-	0.03	0.05	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.41	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び各特別会計、水道事業会計の全会計において実質収支額及び資金剰余額に赤字額はなく黒字決算であった。
今後も健全な財政運営に努める。

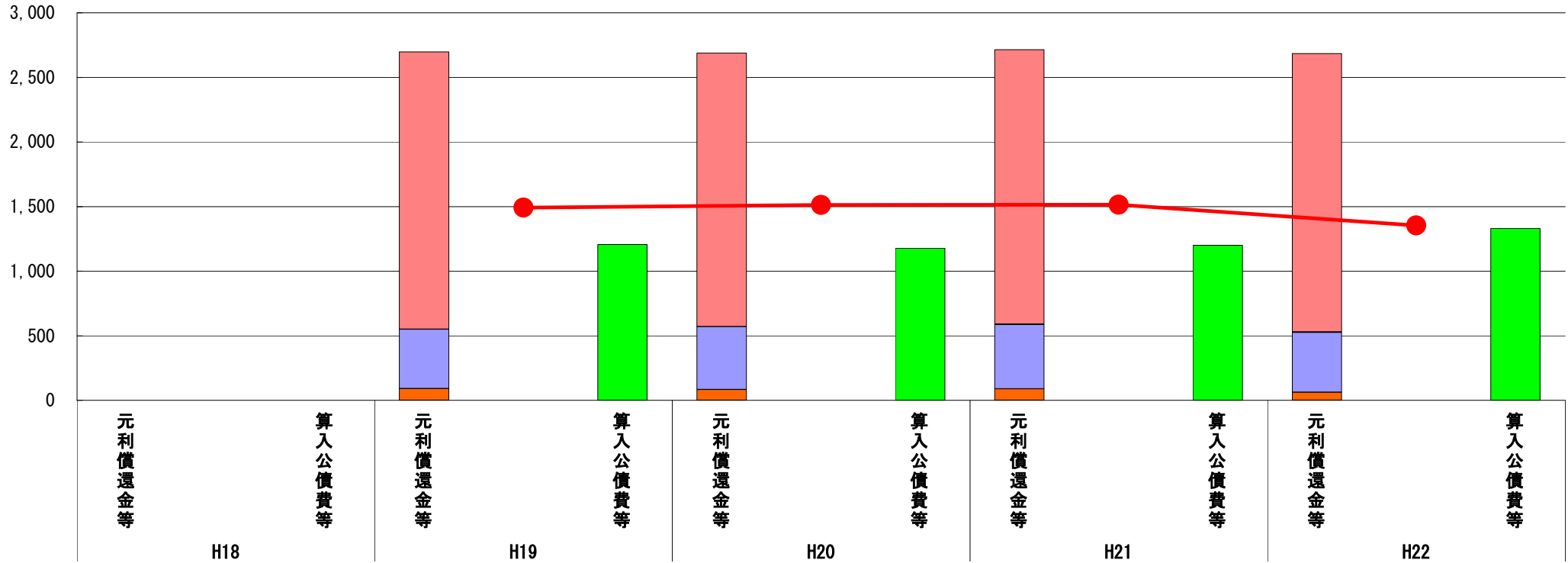
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県鉾田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,148	2,118	2,126	2,155	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	460	488	498	464	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	90	83	88	62	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,206	1,177	1,201	1,330	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,492	1,512	1,514	1,354	

分析欄

元利償還金等については、前年度比29百万の増と増加傾向にあるものの、本市においては、合併特別債や臨時財政対策債など基準財政需要額算入率の高い有利な起債の借入れに特化したことにより算入公債費等の額が前年度比129百万増加した結果、実質公債費比率の分子となる額が前年度比160百万減少した。

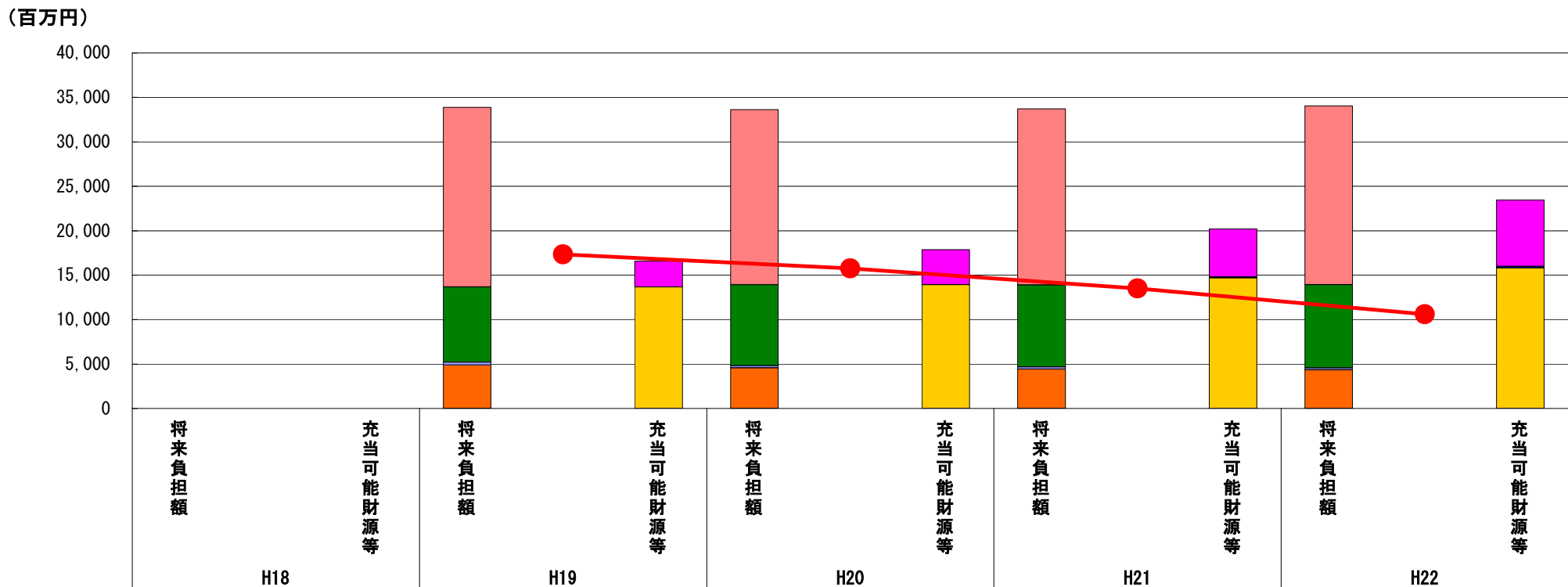
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県銚田市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,223	19,708	19,841	20,128	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,458	9,100	9,215	9,362	
	組合等負担等見込額	-	329	261	238	217	
	退職手当負担見込額	-	4,870	4,541	4,424	4,344	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	11	12	7	5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,890	3,964	5,424	7,466	
	充当可能特定歳入	-	-	-	127	168	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,675	13,912	14,673	15,824	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,326	15,747	13,502	10,599	

分析欄

将来負担比率の分子額については、前年度比2,903百万円減少した。
 要因としては、将来負担額については、職員定数削減等による退職手当負担見込額は減少したものの、一般会計等に係る地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額が増加したことにより、前年度比331百万円の増となった。一方、充当可能財源等については、公共施設整備基金及び財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金や合併特例債等の有利な起債を活用したことにより基準財政需要額算入見込額が前年度比3,234百万円と大幅な増になったことによる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。